

株式会社商工組合中央金庫が実施する 理研アルマイト工業株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する理研アルマイト工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月19日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

理研アルマイト工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が理研アルマイト工業株式会社（「理研アルマイト工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、理研アルマイト工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、理研アルマイト工業がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

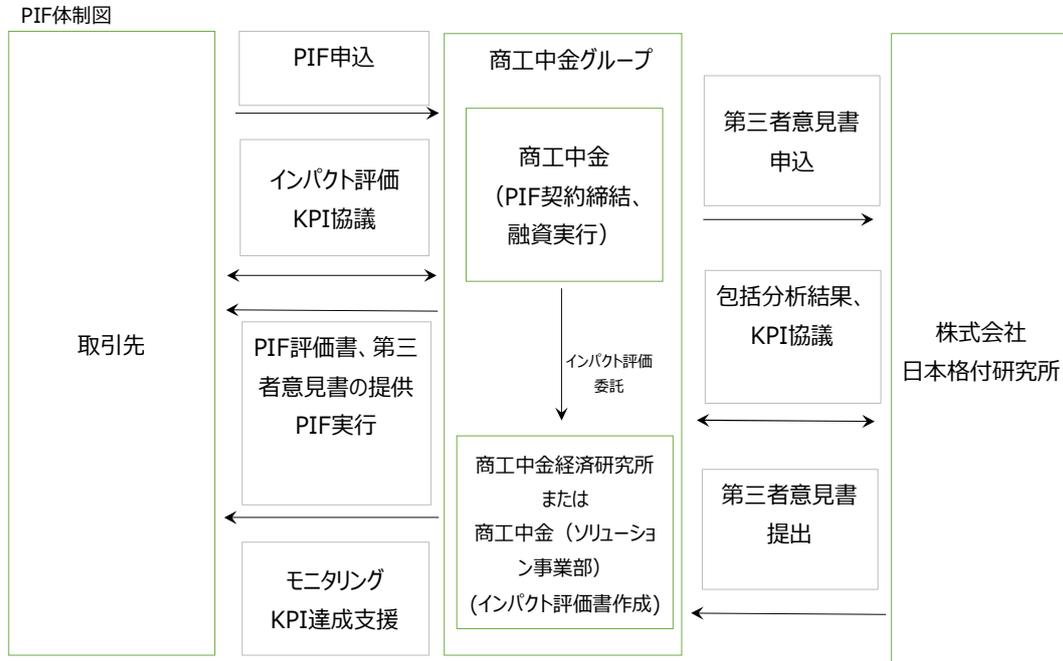
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



価値ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の



専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である理研アルマイト工業から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された



JCR Sustainable PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

井上 肇

井上 肇



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月19日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が理研アルマイト工業株式会社(以下、理研アルマイト工業)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、理研アルマイト工業の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念など
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	理研アルマイト工業株式会社
借入金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン・更新オプション 4 回)
モニタリング実施時期	毎年 1 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県川崎市川崎区桜本 2 丁目 44 番 1 号
設立	1952 年 10 月 1 日
資本金	60,000,000 円
従業員数	216 名(2025 年 9 月現在)
事業内容	金属製品の陽極酸化処理・化学皮膜処理・工業用クロムめっき、他に分類されないその他の化学製品及び石鹼及び洗剤などの製造、半導体製造装置の部品ほか、機械部品の製造
主要取引先	株式会社ジャムコ、三菱電機株式会社、ミネベアミツミ株式会社、フジオゼックス株式会社、三菱重工業エンジン&ターボチャージャ株式会社、株式会社 I H I エアロスペース、横浜ゴム株式会社、日本電気株式会社

【業務内容】

理研アルマイト工業は、アルミニウムおよびアルミニウム合金の表面処理技術を中心に事業を展開する専門加工企業である。主力業務として、陽極酸化皮膜処理(アルマイト処理)、化成皮膜処理、硬質クロムめっき加工などを手がけており、素材の耐食性・耐摩耗性・装飾性の向上を目的とした高品質な表面処理を提供している。特に、アルミニウムの表面処理については長年の技術蓄積と品質管理体制により、航空機部品や精密機器など高い信頼性が求められる分野への納入実績を有している。

当社は、2025年1月に同じRCホールディングス傘下であった、株式会社勝光社(総合表面処理加工、アルマイト加工)及び関東化学工業株式会社(粉体・液体製品 OEM、金属保護被膜、航空機用防除雪氷液)を吸収合併した。また、2025年7月には同様に、株式会社サンエー(ステンレス・金属部品加工、半導体製造装置部品)を吸収合併した。今後、表面処理・金属加工・化学製品の総合メーカーとして、アルマイト加工技術(理研アルマイト工業・勝光社)と化学保護膜技術(関東化学工業)、精密金属加工技術(サンエー)を組み合わせ、技術融合による新しい表面処理方法や耐環境性の高い製品など高付加価値製品の開発を行うことで航空宇宙・半導体・医療機器など高精度分野への対応を強化することとしている。また、生産体制の統合とスケールメリットにより、関西(大阪)、東北(山形)、関東(横浜・千葉)、北海道(苫小牧)に広がる工場ネットワークを活用し、量産体制の強化と物流最適化を推進し、多品種少量生産から大量生産まで対応可能な体制を構築していく方針である。更に、海外市場への輸出や現地企業との提携を視野に入れた事業戦略を展開し、特に航空機部品や半導体関連部品での海外需要を取り込んでいく考えである。

また、ESGと環境対応としては、環境負荷低減型の表面処理技術やリサイクル対応を強化し、サステナブルな製造プロセスを確立し、ISO認証や国際規格に基づく品質・環境管理を徹底していく方針である。特に、六価クロム規制など環境規制の強化に対応するため、代替技術の研究開発に注力しており、持続可能な製造プロセスの構築を目指している。

当社の製品例(出典:当社ホームページ)

硫酸アルマイト(硫酸法陽極酸化皮膜)



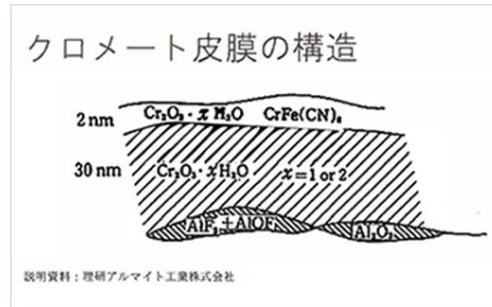
硬質アルマイト(硬質陽極酸化皮膜)



クロム酸アルマイト(クロム酸法陽極酸化皮膜)



化成皮膜処理 イリダイト・アロジン(化学皮膜処理)



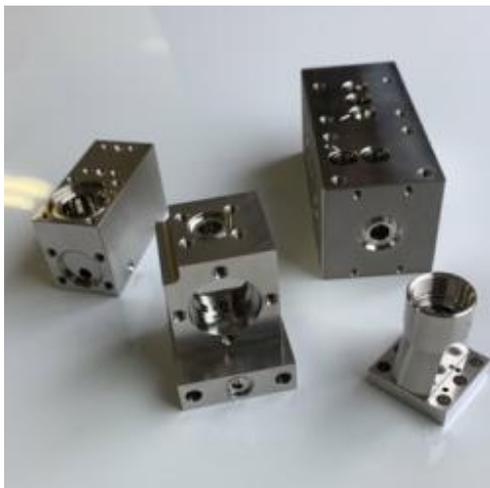
珽酸アルマイト(珽酸法陽極酸化皮膜)



ADF-Anti-/De-icing Fluid
(航空機用防除雪氷液)



半導体製造装置用ボディ



半導体製造装置用継手



【事業拠点】(画像を含む出典:当社提供資料及び当社ホームページ)

拠点名	住所	概要
<p>本社・ 川崎工場</p>	<p>神奈川県川崎市川崎区桜 本2丁目44番1号</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>本社及び表面処理加工を行う工場</p> <p>(認証規格)</p> <p>JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)</p> 
<p>横浜事業所</p>	<p>神奈川県横浜市西区みな とみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー21階</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>旧 関東化学工業株式会社の工場で化学製品の製造 関連の事業所</p>

		グループ会社の RC ホールディングス株式会社及び株式会社 En beaute 本社と同一住所
千葉工場	千葉県東金市小沼田 1661-9	 <p>(特徴) 旧 関東化学工業株式会社の工場で化学製品を製造する工場</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>家庭/業務用粉末洗剤等</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>業務用粉末洗剤/洗浄液等</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>航空Spec対応、信頼ある品質保証</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>航空機用防除雪水液</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>保護被膜シールピール</p>  </div> </div>
苫小牧工場	北海道苫小牧市沼ノ端 18-65	<p>(外観)</p>  <p>(特徴) 旧 関東化学工業株式会社の工場で化学製品を製造</p>

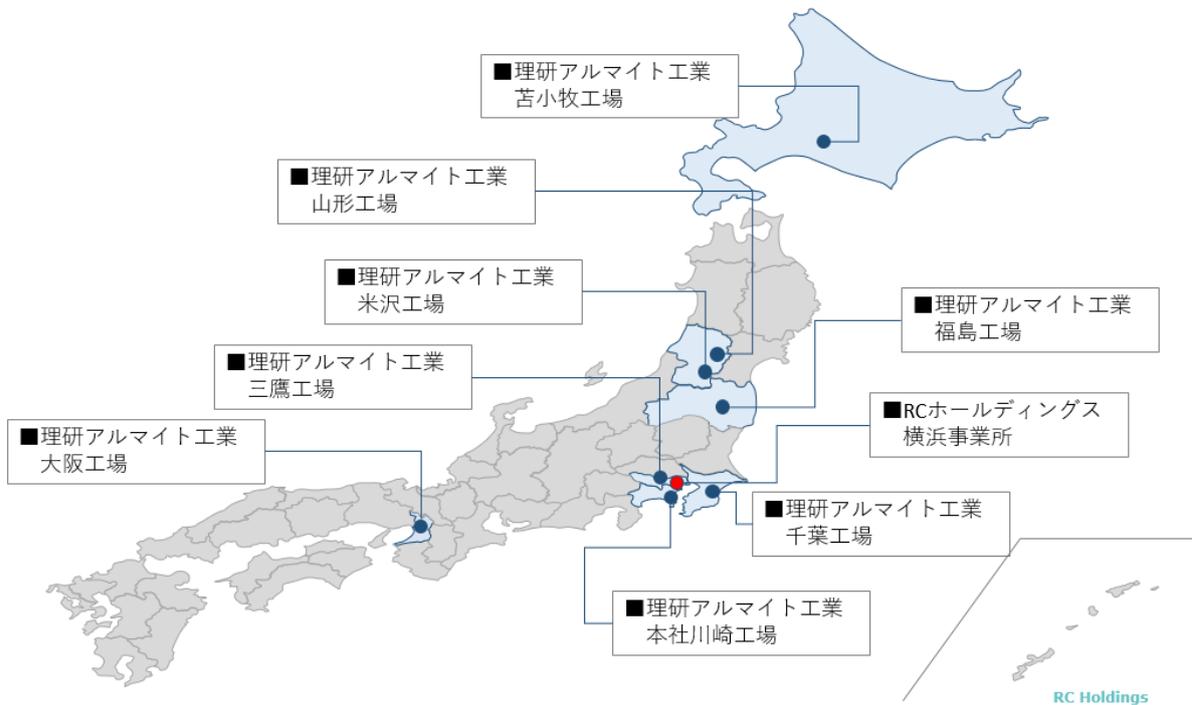
<p>大阪工場</p>	<p>大阪府大阪市鶴見区放出 東一丁目 8 番 16 号</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>旧 株式会社勝光社の工場で表面処理加工を行う 認証規格:JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015) 、JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="772 855 1043 1055"> <p>Audio</p>  <p>Audio</p> </div> <div data-bbox="1066 855 1337 1055"> <p>Visual</p>  <p>Visual</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>アルミニウム材への 化粧加工全般に対応。</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="772 1234 1043 1433"> <p>Camera</p>  <p>Camera</p> </div> <div data-bbox="1066 1234 1337 1433"> <p>その他</p>  <p>More</p> </div> </div>
<p>山形工場 (み はらしの丘工場)</p>	<p>山形県山形市みはらしの丘 5 丁目 1-7</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>旧 株式会社サンエーの工場で金属の精密加工を行う 認証規格:ISO9001</p>

		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>SUS（ステンレス）部品</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>アルミ部品</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>ステンレス、アルミ、チタン等 における高精度な金属加工</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>チタン部品</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>その他（装飾品等）</p>  </div> </div>
<p>福島工場</p>	<p>福島県田村郡三春町大字 御祭 字深田和 344-2</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>旧 株式会社サンエーの工場で精密プレス金型の製造、プレス量産加工を行う 認証規格:ISO9001、ISO14001</p>

		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>金型製作（金属部品）</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>簡易順送金型製作</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>プレス金型の製作 プレス加工による高精度な金属加工</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>車両部品</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>通信機器</p>  </div> </div>
<p>三鷹工場</p>	<p>東京都三鷹市新川 4-7-11</p>	<p>(外観)</p>  <p>(特徴)</p> <p>旧 株式会社サンエーの工場で精密小型歯車を製造</p>

		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>精密小型歯車</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>精密小型部品</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>精密超小型製品における高度な技術 調達から組立まで一貫通の製造</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>精密小型部品</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>精密小型部品</p>  </div> </div>
<p>米沢工場</p>	<p>山形県米沢市八幡原 2-4698-5</p>	<p>(特徴) 旧 株式会社サンエーの工場での金属プレス加工を行う 認証規格:ISO9001、ISO14001</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>車両部品</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>AV機器部品</p>  </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>金属プレスによる高精度な金属加工</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>半導体装置</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>液晶モジュール</p>  </div> </div>
<p>(グループ会社) RCホールディングス株式会社</p>	<p>(本社) 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー21階 (本店) 神奈川県川崎市川崎区桜本2丁目44番1号</p>	<p>(特徴) グループの経営戦略策定、事業間シナジーの創出及びグループ各社の経営管理、業務支援 グループ会社間の合併により、現在のグループ会社は当社及び株式会社 En beaute</p>

<p>(グループ会社) 株式会社 En beaute</p>	<p>神奈川県横浜市西区みな とみらい 2 丁目 2-1 横浜ラ ンドマークタワー 21 階</p>	<p>(特徴) 自社ブランドのソープ、フェイスクリームなどの製造、販売</p> <div style="text-align: center;"> <p>「Lujoso」(ルフォ) まるで香水のような高級感漂う商品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>ボディソープ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>ハンドソープ</p>  </div> </div> <p>「Silk hada」(シルクハダ) アゼライン酸20%配合 商品</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">RC Holdings</p> </div>
--	--	--



【沿革】

1929年 9月	財団法人理化学研究所で「アルマイト」発明 (理研アルマイト工業の成り立ちが「理研精神八十八年」の第 I 編-第 2 章「科学主義工業」と「理研コンツェルン」(p39-p41) に紹介されている。)
1931年 3月	蔭酸法陽極酸化処理：アルマイト(登録商標)と命名
1934年 3月	財団法人理化学研究所、日本アルミニウム製造所、那須アルミニウム製造所共同出資により日本初のアルマイト加工専門工場として「理研アルマイト工業株式会社」を設立、アルマイト加工を開始
1952年 10月	川崎工場が独立し、新生「理研アルマイト工業株式会社」設立
1956年 11月	防衛庁の設備認定工場となり、防衛装備品及び航空機部品の陽極酸化処理を開始
1960年 7月	工業用硬質クロムめっき部門を新設
1969年 5月	陽極酸化処理着色法「リッカー」発明 日本国特許第 655809 号及び米・加・豪・瑞の各国特許取得
1986年 10月	資本金 6,000 万円に増資
1999年 1月	営業 2 課で受注し工場 2 課(現、表面処理課) で加工する製品について、 ISO 9002:1994/JIS Z9902:1996 品質システムの認証を取得
2003年 2月	ISO 9001:2000/JIS Q9001:2000 品質マネジメントシステム認証登録改訂
2004年 6月	大型プレート用アルマイトライン稼働開始 (有効サイズ長さ 3.25m×深さ 3.25m×幅 0.20 重量 800kg 対応)
2010年 2月	ISO9001:2008/JIS Q9001:2008 品質マネジメントシステム認証登録改訂
2014年 2月	大型部品用化成皮膜ライン稼働開始 (有効サイズ長さ 7m×深さ 1.1m×幅 0.9m 重量 700kg 対応)
2016年 12月	ISO9001:2015/JIS Q9001:2015 品質マネジメントシステム認証登録改訂
2017年 4月	国立研究開発法人「理化学研究所」の創立百周年を記念して日本経済新聞全国版へ掲載
2019年 3月	ISO9001:2015/JIS Q9001:2015 認証登録を全社に拡大
2025年 1月	株式会社勝光社および関東化学工業株式会社を吸収合併
2025年 7月	株式会社サンエーを吸収合併

2.2 業界動向

金属表面処理業界は、世界的に成長を続けており、日本市場も自動車・航空宇宙・電子機器などの高精度分野で需要が拡大している。Global Market Insights Inc.によると、世界の表面処理市場は2024年に65.8億米ドルに達し、2034年には105.2億米ドルに達すると見込まれており、特にアジア太平洋地域が最も急成長すると見込まれている。成長ドライバーは以下の通りといわれている。

- 自動車産業の拡大：耐食性・耐摩耗性・外観向上のための処理需要が高い。
- 航空宇宙・造船業界：軽量化と耐久性確保のため、陽極酸化やナノコーティングの採用が増加。
- 電子機器・半導体：導電性や接着性を高めるための精密処理が必須。

日本市場では、自動車・航空宇宙分野が牽引しており、特にアルミニウム部品の陽極酸化(アルマイト)需要が高いという特徴がある。また、技術革新と環境対応の両立として、国内メーカーは、無電解めっきや低温プラズマ処理などの新技術を積極的に導入している。

今後の展望としては、EVや再生可能エネルギー関連部品の増加で、軽量・高耐久処理の需要がさらに拡大することや、スマートファクトリー化による生産効率向上と、環境負荷低減技術の開発が競争力の鍵になるといわれている。

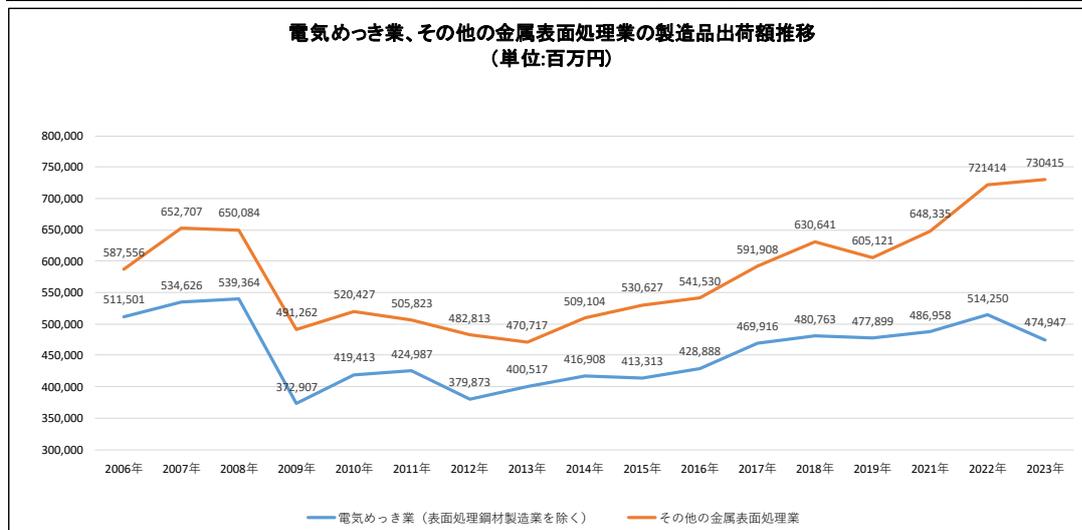
日本のアルマイト加工業界では、環境対応としてクロムフリー化(RoHS・REACH対応)を進めている。従来のアルマイトや化成処理では六価クロムが耐食性向上に使われていたが、EUのRoHS指令やREACH規制により使用禁止が進行しており、三価クロム化成処理などの代替技術開発が積極的に進められている。

電気めっき業、その他の金属表面処理業の製品出荷額推移

(出典:経済産業省の工業統計、経済構造実態調査を基に商工中金経済研究所が作成)

製造品出荷額 (単位:百万円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	511,501	534,626	539,364	372,907	419,413	424,987	379,873	400,517	416,908	413,313
その他の金属表面処理業	587,556	652,707	650,084	491,262	520,427	505,823	482,813	470,717	509,104	530,627
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2021年	2022年	2023年
電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	400,517	416,908	413,313	428,888	469,916	480,763	477,899	486,958	514,250	474,947
その他の金属表面処理業	470,717	509,104	530,627	541,530	591,908	630,641	605,121	648,335	721,414	730,415



2.3 企業理念など

当社では以下の通り、企業理念に基づいて品質方針や環境方針を策定し、環境負荷の低減に努めながら、顧客と市場のニーズを満たす高品質な製品を安定的に供給している。

【企業理念】

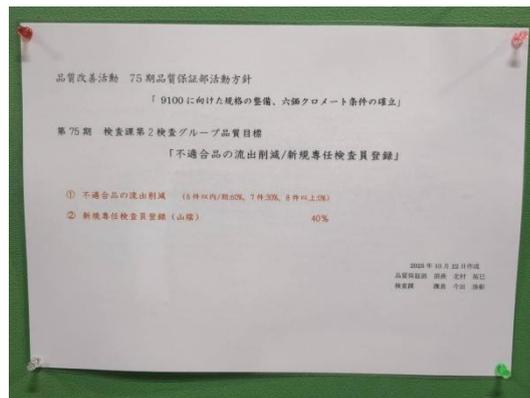
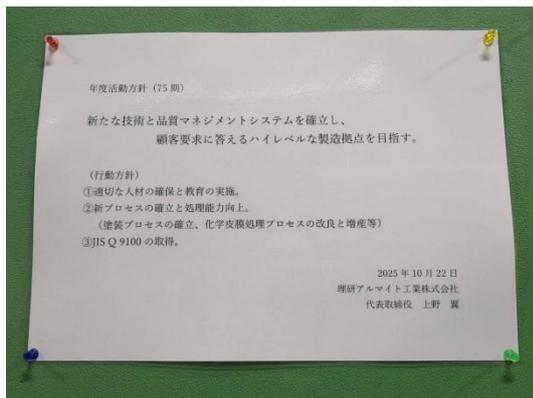
人を大切にし、地域に根ざした企業活動を行い、良き企業市民として社会的責任を果たして
いきます

【品質方針】

当社の経営理念「人を大切にし、地域に根ざした企業活動を行い、良き企業市民として社会的責任を果たしていきます」に基づき、当社は顧客及び市場の要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たす為に品質マネジメントシステムを構築し、以下の品質方針を定めて活動する。

1. 顧客から望まれる製品仕様を満足する製品を安定的に且つ経済的に提供し、生産性の向上に努めます。
2. 年度活動方針を設定し、全社一丸となって品質マネジメントを推進し、多様化する顧客のニーズに確実に応え、良い製品とサービスを提供します。
3. 「技術の研鑽」に勤しみ、従業員一人一人が仕事に誇りと責任を持ち、多能化技術の向上に努め、常に創意工夫を心掛け技術の向上を目指します。

75 期 品質保証部活動方針(出典:当社提供資料)



【環境方針】

基本理念

理研アルマイト工業株式会社は、企業の活動と地球環境との関わりを強く認識し、環境の汚染を防止するとともに環境負荷の低減に努め、資源の有効活用により循環型社会の形成に貢献する事で、良き企業市民としての社会的責任を果たして行きます。

活動方針

- 1.当社は自らの活動、製品及びサービスから生じる環境影響を把握し、技術・経済的に可能な範囲で目的と目標を定めると共に継続的改善を推進します。
- 2.当社の関係する国内及び国際的な環境保護に関する規制・協定、並びに同意するその他の要求事項を遵守します。
- 3.当社は事業活動の環境負荷を低減するため、以下の項目を重点テーマとして取り組みます。
 - (1)生産活動において資源の有効活用と CO2 排出量の削減を推進します。
 - (2)廃棄物の減量化と分別・リサイクル化を推進します。
 - (3)環境に有害な化学物質の削減及び適正管理を実施します。
- 4.当社は全従業員に対する環境教育を徹底すると共に、関係会社や取引会社へ対しても環境保全意識の啓発に努めます。
- 5.当社はこの環境方針を関係する全ての人に公表し、共に実現していただくよう理解を求め、必ず実現するよう工夫と努力を継続することを約束します。

1. 2.4 事業活動

理研アルマイト工業は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

● 環境負荷低減に係る取り組み

当社は、環境汚染を防止するとともに環境負荷の低減に努め、資源の有効活用により循環型社会の形成に貢献する事を基本理念とする環境方針を定めており、自らの活動、製品及びサービスから生じる環境影響を把握し、技術・経済的に可能な範囲で目的と目標を定めると共に継続的改善を推進するとともに、国内及び国際的な環境保護に関する規制・協定、並びに同意するその他の要求事項を遵守することとしている。

環境負荷低減のための重点項目として、生産活動における資源の有効活用と CO2 排出量の削減、環境に有害な化学物質の削減及び適正管理、廃棄物の減量化と分別・リサイクル化の推進を掲げている。具体的な取り組みとして、生産ラインの省エネ化や LED 照明の導入、社用車の低公害車への代替え、廃棄物の削減と資源の有効活用などを推進している。また、水質、大気、土壌などの汚染防止のための施設の適切な運用と公害防止に係る有資格者による厳格な管理による環境負荷低減に努めており、土壌汚染などによる生態系や生物種への影響は抑制されている。今後、現在取得している事業所の ISO9001 と ISO14001 認証を継続するとともに、取得していない事業所の追加認証を進めることで、引き続き環境汚染の防止を徹底するとともに、ロス率の改善を図ることなどで、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進する方針である。また、2026 年 3 月には、カーボンオフセットが付与され、預金を通じて、森林の適正な管理を応援できる商工中金の J クレジット預金を導入したほか、2028 年までに LED 照明の導入率 100%を達成し、省エネと CO2 の排出削減に努めることとしている。

川崎工場の水処理施設と廃棄アルミニウムのリサイクルのための分別処理(画像の出典:当社提供資料)



【社会面】

● 健康経営の推進

従業員の健康管理について、年 1 回の定期健康診断とストレスチェックを適正に実施するとともに、産業医と連携した健康相談なども行い、従業員の健康の維持、向上に努めている。

労働安全対策としては、定期的に安全衛生委員会を開催し、労働安全に関する問題点を把握し、速やかに対策を実施している。また、工場内に各工程での具体的な作業手順書や安全を図るための遵守事項を記載した掲示物を設置するなど、従業員に対して安全対策を周知することで、労働災害の発生を未然に防止するように努めている。最近 5 年間における重大な労働災害の発生件数は 0 件となっており、今後も定期的な巡回点検の実施や従業員に対する積極的な安全衛生教育の推進などで労働災害の発生を未然に防止し、重大な労働災害の発生件数 0 件を継続していくこととしている。

川崎工場内の労働安全のための掲示物(画像の出典:当社提供資料)



●働きがいのある職場づくりのための取り組み

雇用については、各拠点で安定した雇用創出に貢献しており、今後も事業拡大に応じて積極的な採用を行っていく予定である。高齢者雇用に関しては、定年は 60 歳であるが、ベテランのスキルやノウハウを十分に活用できるように、希望する従業員については、原則 100%雇用することとしており、再雇用後の期限である 65 歳以降の従業員の雇用についても柔軟に対応している。今後は、定年後及び再雇用期限後の雇用について、希望する従業員については原則 100%雇用を継続する方針である。(2025 年 9 月現在 65 歳以降継続雇用者 3 名)

年間休日日数については、部署により異なるが、2024 年度の年間休日数実績は何れも 120 日以上となっている。有給休暇の取得については、部署ごとに計画的な取得を推奨しており、2024 年度は 80%以上の取得率となっている。また、月平均の時間外勤務時間は人員対策や作業効率の改善による業務の平準化に努めることで 25 時間を下回る水準が維持されている。

賃金水準は、国税庁の民間給与実態統計調査における同規模企業水準並み以上であり、今後も可能な範囲で中小企業の平均的な賃上げを実施していく方針である。また、各種社会保険制度や、役付手当、家族手当、住宅手当、特定の資格や免許を保有しているものに対する特殊手当など充実した福利厚生制度を有しており、全従業員に対して平等に適用されている。

●従業員の能力開発に係る取り組み

従業員の教育や能力開発を積極的に進めており、めっき技能士、金属塗装技能士、危険物取扱者、公害防止管理者など業務上必要な資格の取得のほか各種講習や特別教育への参加を推奨している。社内で規定する特定の資格取得者に対しては、資格に応じて毎月資格手当を支給するほか、会社の指示により特定の資格を取得した場合には、資格取得報奨金を支給している。今後は、取得を支援する資格について、主に製造現場で必要とされる資格だけでなく、簿記や MOS、IT パスポートなど経理や総務、管理部門など様々な部門で有効な資格を追加することで、全ての職域での能力開発を積極的に進める方針である。

【社会経済面】

●安定した移動手手段の提供への取り組み

当社の表面処理加工対象には、トラックやダンプを含む自動車を始め自転車、船舶、航空機など輸送機械関連のものが多く、また社会インフラを支える建設機械向けの加工なども取り扱っている。また、当社が 2025 年 1 月に吸収合併した、旧関東化学工業が取り扱っていた、航空機の機体向けの防除雪用材や滑走路用融雪剤は、航空機の安全運航に大きく貢献している。当社は品質方針において、顧客から望まれる製品仕様を満足する製品を安定的に且つ経済的に提供し、生産性の向上に努めることとしており、今後も ISO9001 の認証を継続し、高い品質を継続的に提供するとともに、技術の向上を図ることで、多様化する顧客のニーズに確実に応えていく方針である。今後も自動車業界の EV 化の進展なども踏まえ、変化する顧客ニーズに的確に応えることで、安定した移動手手段の提供に貢献していくこととしている。特に今後は、合併を契機とした技術融合で、新しい表面処理方法や耐環境性の高い製品など高付加価値製品を開発することで、海外市場への輸出や現地企業との提携を視野に入れた事業戦略を展開し、航空機部品の取扱いを拡大していく方針である。

● 企業施設の衛生管理と利用者の健康の維持向上に資する取り組み

旧関東化学工業が取り扱っていた、企業向けの防錆、防汚商品と洗剤、消毒薬や OEM の消費者向け合成粉末洗剤などの製造を通して、企業施設の衛生管理と利用者の健康の維持向上に貢献している。また、グループ会社で自社ブランド「Lujoso」(ボディソープ・ハンドソープ)、「Silk hada」(フェイスクリーム)をコンシューマー向けに販売することで衛生環境の向上と健康の維持向上に貢献している。今後も、品質管理を徹底するとともに、有効な新商品の開発を進めることで、企業施設や消費者の衛生環境と健康の維持向上に貢献していく方針である。

● サプライチェーンを通じた地域活性化への貢献

当社は、地域に根ざした企業活動を行い、良き企業市民として社会的責任を果たしていくことを企業理念として掲げている。近年の合併により現在、関西(大阪)、東北(山形)、関東(横浜・千葉)、北海道(苫小牧)に製品の製造加工を行う拠点を有している。各地域において、雇用の創出に寄与するとともに、仕入、販売、外注、流通面など様々な面で地場の中小企業と連携したサプライチェーンを形成しており、地域産業の活性化にも寄与している。今後も地域に根ざした企業活動を行い、当社の事業拡大を通じて、更に地域産業の活性化に寄与していくこととしている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集団的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の処理およびコーティング;機械加工、他に分類されないその他の化学製品の製造、石鹼および洗剤、洗浄剤および艶出し剤、香水およびトイレット剤の製造、その他汎用機械製造業、その他専用機械製造業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、健康と衛生、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、雇用、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、健康と衛生	➢ 企業施設の衛生管理と利用者の健康の維持向上に資する取り組み
移動手段	➢ 安定した移動手段の提供への取り組み
賃金	➢ 働きがいのある職場づくりのための取り組み
零細・中小企業の繁栄	➢ サプライチェーンを通じた地域活性化への貢献

■ ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 健康経営の推進
社会的保護	➢ 働きがいのある職場づくりのための取り組み
気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物	➢ 環境負荷低減に係る取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ) 教育、賃金 (ネガティブ) 社会的保護	➢ 従業員の能力開発に係る取り組み
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別	➢ 働きがいのある職場づくりのための取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
インフラ	➢ 当社の表面処理加工はインフラ建設機械向けが主体ではないため

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
雇用	➢ 当社の事業活動により、特定業務の自動化による雇用の減少は見込まれないため
賃金	➢ 同規模企業の水準並み以上であり、不規則な収入にも該当しないため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

理研アルマイト工業は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPIという)を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	移動手段		
取組内容(インパクト内容)	安定した移動手段の提供への取り組み		
KPI	● 2028 年度までに、航空機関連部品の取扱い先を増やし、売上を 2024 年度比 6%以上増加する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 合併を契機とした、技術融合で新しい表面処理方法や耐環境性の高い製品など高付加価値製品の開発を行うことで、新規取扱い先の開拓を進めるとともに、海外市場への輸出や現地企業との提携を視野に入れた事業戦略を展開し、航空機部品の取扱いを拡大する。		
貢献する SDGs ターゲット	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	健康経営の推進		
KPI	● 重大な労働災害の発生件数 0 件を継続する。(過去 5 年間の発生件数 0 件)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 引き続き ISO9001 に定められた労働安全に関する管理基準を遵守し、定期的に安全衛生委員会で問題点を把握し早期に対策を実施する。また、巡回点検や事業所内の事故防止のための掲示の拡充など労働安全への啓もう活動を行うとともに、労働災害防止のための各種研修への参加を積極的に推進する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物		
取組内容(インパクト内容)	環境負荷低減に係る取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在取得している事業所の ISO9001 及び ISO14001 の認証を維持するとともに、2028 年度までに新たに 2 事業所で ISO9001 の追加認証を取得する。 ● 2028 年までに LED 照明の導入率 100%を達成する。(2025 年 12 月実績約 80%) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 既に ISO9001 及び ISO14001 を取得している事業所の認証を継続するとともに、まだ認証を取得していない事業所について ISO9001 の追加認証を取得するための取り組みを進める。 ➢ 高所作業が必要で LED 照明の導入未済となっている工場施設について、順次 LED 化を進めていく。 		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

【ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方】

特定したインパクト	(ポジティブ) 教育、賃金 (ネガティブ) 社会的保護		
取組内容(インパクト内容)	従業員の能力開発に係る取り組み		
KPI	● 2027 年度までに、取得を支援する社内規定資格を 3 種類以上追加する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 製造現場で必要とされる資格だけでなく、簿記や MOS、IT パスポートなど経理や総務、管理部門など様々な部門で有効な資格の取得を支援対象に追加することで、全ての職域での能力開発を積極的に進める。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別		
取組内容(インパクト内容)	働きがいのある職場づくりのための取り組み		
KPI	● 定年後及び再雇用期限後の雇用については、希望する従業員については原則 100%雇用を継続する。(2025 年 9 月現在 65 歳以降継続雇用者 3 名)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ ベテランのスキル、ノウハウの有効活用と伝承のため 60 歳定年後に希望者は 100%再雇用し、再雇用期限である 65 歳以降も、現在は一部について柔軟に継続雇用をしているものを、希望に応じて原則 100%雇用を継続する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	 8 働きがいも 経済成長も
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	 10 人や国の不平等 をなくそう

なお、健康および安全性、健康と衛生、零細・中小企業の繁栄をポジティブ・インパクトとして特定しているが、何れも現行の取り組みを継続していくため KPI は設定していない。

5.サステナビリティ管理体制

理研アルマイト工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 上野 翼氏と総務部 次長 鈴木 則行氏が中心となり、当社の事業活動とインパクトレダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、代表取締役の上野 翼氏が最高責任者、総務部 次長 鈴木 則行氏が管理責任者となり各部と連携をとりながら KPI の達成に向けた取り組みを管理、推進していく。

(最高責任者) 代表取締役 上野 翼氏

(管理責任者) 総務部 次長 鈴木 則行氏

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、理研アルマイト工業と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、理研アルマイト工業と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。理研アルマイト工業は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 波多野 美樹

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190